

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月25日

**【事業年度】** 第91期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社くろがね工作所

**【英訳名】** Kurogane Kosakusho Ltd .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神足泰弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町一丁目4番26号

**【電話番号】** 06 (6538) 1010

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 神足尚孝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区新町一丁目4番26号

**【電話番号】** 06 (6538) 1010

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 神足尚孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	21,168,265	19,969,554	16,166,148	10,663,772	9,950,358
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	735,324	223,318	180,974	1,064,832	20,240
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,359,146	342,809	689,126	2,114,074	119,610
純資産額 (千円)	5,949,466	6,262,393	5,412,860	3,301,511	3,438,324
総資産額 (千円)	21,203,064	15,391,887	14,138,378	10,236,028	9,677,966
1株当たり純資産額 (円)	345.54	363.14	313.68	192.76	201.03
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	138.35	20.11	40.43	124.04	7.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	40.2	37.8	32.1	35.4
自己資本利益率 (%)	33.1	5.7	11.9	49.0	3.6
株価収益率 (倍)		6.0			7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,639	141,682	395,262	866,973	411,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,640	3,152,229	546	125,640	36,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,708	2,809,868	314,547	237,605	450,964
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	769,405	970,484	1,675,792	695,822	620,178
従業員数 (人)	522	442	426	355	321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	19,640,228	18,241,959	15,290,632	10,138,657	9,462,091
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	764,235	275,914	55,858	894,179	40,489
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,363,150	113,701	575,692	1,951,392	140,065
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,988,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	5,609,274	5,707,040	4,884,226	2,988,112	3,145,199
総資産額 (千円)	20,006,437	14,018,500	12,880,140	9,072,813	8,669,624
1株当たり純資産額 (円)	328.97	334.77	286.54	175.32	184.55
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	138.58	6.67	33.77	114.49	8.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	40.7	37.9	32.9	36.3
自己資本利益率 (%)	34.5	2.0	10.9	49.6	4.6
株価収益率 (倍)		18.0			6.0
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	405	356	353	296	285

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社パイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 オフィス創造研究所を設立し、快適且つ効率的なオフィス創りの研究を専門に取り組みを開始しました。
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年5月 克台工業股? 有限公司(台湾)を設立し、木製家具部材の製造を開始しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成3年12月 株式会社アートシステムズ(株式会社ファシリティ環境システムズ)を設立し、美術工芸・室内装飾品等の販売を開始しました。(連結子会社)
- 平成4年10月 東京都渋谷区にデザインプラザを開設しました。(平成15年5月東京都港区に移転)
- 平成6年3月 クロガネマレーシアS D N . B H D . (マレーシア)を設立しました。(連結子会社)
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成7年7月 三重県津市にくろがねメディ・ケアショールームを開設しました。
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年6月 本社ショールームを開設しました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成19年5月 海外生産事業を撤収し、克台工業股? 有限公司(台湾)、クロガネマレーシアS D N . B H D . (マレーシア)を事業整理する決定をしました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成20年11月 子会社(株式会社ファシリティ環境システムズ)を解散しました。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

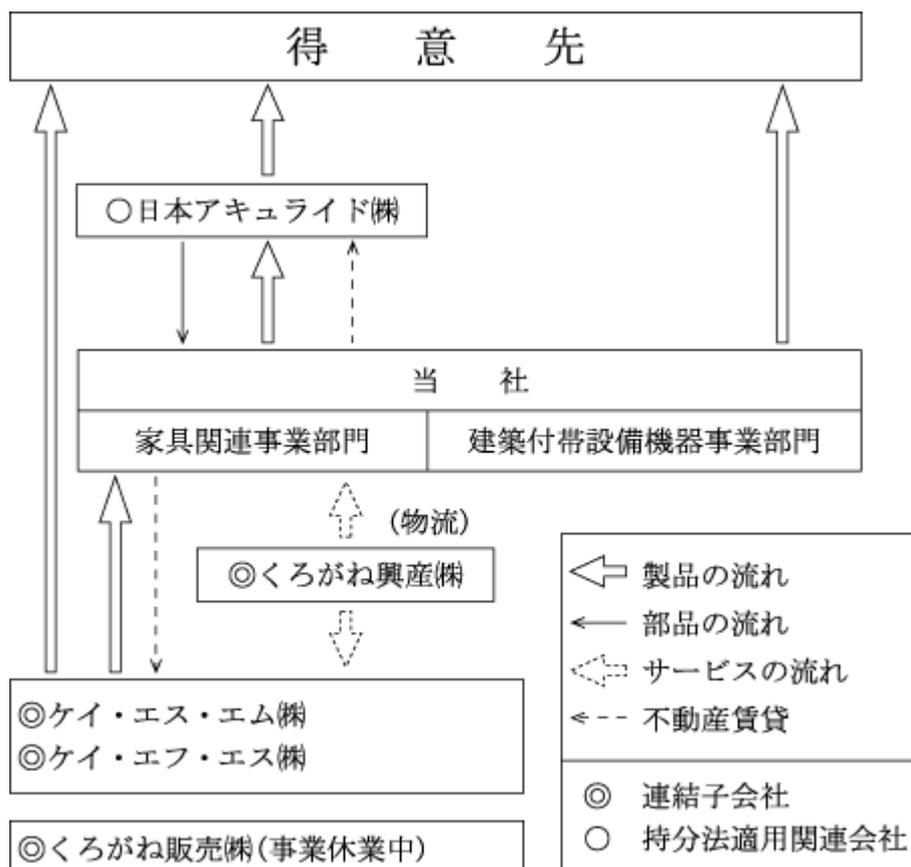
当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株)（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株)（子会社）、並びに日本アキュライド(株)（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流を行うくろがね興産(株)（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株)（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産㈱	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連事業	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム㈱	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連事業	75	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス㈱	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連事業	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。
くろがね販売㈱ (注5)	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連事業	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド㈱	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連事業	38.947	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 くろがね販売㈱は事業休業中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具関連事業	294
建築付帯設備機器事業	
全社(共通)	27
合計	321

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 当社グループは、同一の従業員が複数の種類の事業に従事しておりますので、家具関連事業及び建築付帯設備機器事業の従業員数は合計で表示しております。  
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が34名減少しております。その主なものは、流通センターの統廃合に伴う退職等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285	43.6	17.9	4,518

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 183名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする発展途上国の旺盛な需要を背景とするグローバル企業の業績の改善、エコカー減税、エコポイントなどの経済対策等により、緩やかながらも景気回復への兆候が見られましたが、土地、金融資産デフレは依然として底入れ兆候は見られず、先行きの不透明感は依然として続いております。

当業界におきましても、公共投資の大幅な削減ならびに民間設備投資・住宅建設需要の低迷による建設業界の過当競争、更には耐久消費財需要の大幅な落ち込み等により、事務用家具部門関連市場では市場規模が急激に減少する中で底の見えない安値受注競争が激化して、極めて厳しい経営環境下にありました。

こうした状況のもとで、当社グループは前連結会計年度後半に取り組んだ工場の統廃合、営業関連施設の統廃合に加えて、当連結会計年度には流通センターの統廃合をはじめ、製販総コストの削減、固定費の見直しなど一般管理費の削減等に鋭意取り組むとともに、オフィス市場の需要低迷をカバーするために、病院、高齢者関連施設、各種研究所施設、学校等教育施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。他方、建築付帯設備他部門では、病院ヘルスケア施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の大口受注、クリーン機器他設備機器部門では医薬品研究施設向けクリーン機器の大口受注がありましたが、主力部門である事務用家具部門の大幅な減収を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は、99億50百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

損益面につきましては、昨年来取り組んでまいりましたリストラクチャリングの効果と、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力してきました結果、営業利益は93百万円（前連結会計年度は営業損失9億55百万円）、経常利益は20百万円（前連結会計年度は経常損失10億64百万円）となりました。

また、特別損益の部では、貸倒引当金戻入、退職給付引当金戻入等1億75百万円の特別利益を計上いたしました。その結果、当期純利益は1億19百万円（前連結会計年度は当期純損失21億14百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [ 家具関連事業 ]

##### (事務用家具部門)

前連結会計年度に引き続いてオフィス市場は極めて厳しい環境下にありました。全体的に引合物件数の大幅な減少、物件毎の規模の縮小により総需要が大幅に減退し価格競争が激化しました。当社グループは、収納家具シリーズの新バリエーションの開発・投入、クリエイティブオフィス創りを構成するコラボレイティブ家具の開発・投入等により売上拡大に鋭意努力するとともに、学校教育施設、病院等ヘルスケア関連施設市場にも積極的に営業展開しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、ここ数年来の低価格指向に加え、当部門の主力販売チャネルである家具専門店店頭でのデスク販売数の大幅な減少により厳しい結果となりました。前連結会計年度に引き続いて当社の採用しているスーパーマリオ、シュガーバニーズのキャラクターが市場での人気が高く、学習家具関連商品の売上は伸長しましたが、デスク販売の落ち込みを補うには至りませんでした。S O H O市場に向けては、チェアを中心とした商品構成で営業展開しており、新しく通販チャネルでの販売を取り組みはじめました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は69億34百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業損失は1億20百万円（前連結会計年度は営業損失6億33百万円）となりました。

[ 建築付帯設備機器事業 ]

(建築付帯設備他部門)

品質、機能面で市場から高い評価を受けている病院、高齢者関連施設向け懸垂式引戸「アキュドアユニット」については、当連結会計年度より本格的に投入した新シリーズB N R型を中心に大規模病院、基幹病院向け大口案件の成約もあり、受注高は順調に伸長しましたが、大口案件等の竣工が来期へずれ込んだこと等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

O E M生産の主力商品である病院向けクリーン機器については新型機種を開発・投入し売上高は順調に推移しましたが、工場向け特殊小型空調機は製造設備投資需要の低迷による影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

医薬品研究施設向けクリーン機器については、大規模案件が成約したこと等により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は30億16百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は2億14百万円（前連結会計年度は営業損失3億21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億96百万円等による資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1億36百万円、売上債権の減少による5億79百万円等の資金増加要因があり、その結果、資金の増加は4億11百万円（前連結会計年度8億66百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入31百万円等の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出58百万円等の資金減少要因があり、その結果、36百万円の資金減少（前連結会計年度1億25百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の返済による減少4億27百万円等の資金減少要因があり、その結果、4億50百万円の資金減少（前連結会計年度2億37百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	1,769,922	14.8
建築付帯設備機器事業	3,184,747	60.0
合計	4,954,670	21.8

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器事業	2,591,681	29.1	1,825,604	18.9

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	6,934,037	13.8
建築付帯設備機器事業	3,016,320	15.0
合計	9,950,358	6.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱			1,172,347	11.8

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況下で推移するものと考えられますが、予測されるオフィス市場の需要の低迷に対処して、病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校等教育関連施設等の市場開拓に、また医薬品研究施設向けクリーン機器については、新規案件の開拓、大規模空調施設のリニューアル需要に対応するビル空調用特殊熱交換機及び工場用大容量型特殊熱交換機の開発・投入等に積極的に取り組むとともに、全社グループにおける直間比率の改善、内製化率の向上によるコスト削減、固定費の見直し、経費削減等に取り組み、利益確保を最重点課題として鋭意努力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

##### (3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金のうち特別当座貸越契約が締結されているものがあり、自己資本、経常利益及び有利子負債額に関する財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合には当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら同地区の地理的環境の変化により物流網への支障等が生じた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させていますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は「機能的で快適な生活空間の創造」をめざし、各事業部門での経営戦略に基づき、ソフトウェアとハードウェアの研究・開発に取り組んでおります。

ソフト面では、FMプランニングチームによるデザイン、設計、FM手法等の研究、また、ハード面では商品開発部を中心とした各事業部門において研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、50百万円であります。

(1) 家具関連事業

オフィス市場向け家具では、フリーアドレス対応の大型テーブル「オムニスペース」の周辺家具の開発を行っております。当連結会計年度は収納家具シリーズの新規格品の開発、クリエイティブオフィス創りに向けたコラボレイティブ家具を開発、投入しました。また病院等ヘルスケア施設向け家具の開発に加えて、研究施設向け分野では次世代型実験家具「Steel case LAB BENCH」のシステムバリエーションの充実を図る開発を行っております。

研究開発費の総額は、18百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器事業

吊り下げ式引戸「アキュドアユニット」では、現在主力になっている「BNRタイプ」「BWAタイプ」のバリエーションの充実を図るための開発を行っております。病院等のヘルスケア市場向け病室用設備ユニット「メディウォードユニット」のバリエーションの充実を図る開発を行っております。その他クリーン機器についても新型機種を開発し、OEM先に積極的に提案しております。

研究開発費の総額は、32百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、96億77百万円（前連結会計年度末102億36百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末39億31百万円（前連結会計年度末44億4百万円）となりました。受取手形及び売掛金が5億21百万円の減少、たな卸資産が1億5百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末に比べ4億72百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億46百万円（前連結会計年度末58億31百万円）となりました。有形固定資産が98百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が前連結会計年度末に比べ4億27百万円の減少、支払手形及び買掛金が1億91百万円の減少、退職給付引当金が2億66百万円の減少となり、当連結会計年度末62億39百万円（前連結会計年度末69億34百万円）となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が15億11百万円増加し、資本剰余金は13億92百万円減少したこと等により、当連結会計年度末34億38百万円（前連結会計年度末33億1百万円）となり、1億36百万円の増加となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

売上高は、99億50百万円（前連結会計年度106億63百万円）と前連結会計年度に比べ7億13百万円（6.7%減）の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1 業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

### 営業損益

当連結会計年度は、93百万円の営業利益（前連結会計年度9億55百万円の営業損失）となりました。家具関連事業は引き続き厳しい受注状況であり、生産実績は前連結会計年度比で下回りましたが、建築付帯設備機器事業の生産実績は前連結会計年度比で大幅に増加し、さらに工場の集約化による原価低減効果が徐々に顕在化してきたこと等により売上原価率は大幅に改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましても、物流拠点の集約等グループ全体での経費削減等を実施した結果、営業利益は前連結会計年度比で10億49百万円の増加となりました。

### 経常損益

当連結会計年度は、20百万円の経常利益（前連結会計年度10億64百万円の経常損失）となりました。営業外収益は前連結会計年度と比べ4百万円の減少、営業外費用は支払利息の減少12百万円、持分法による投資損失の減少8百万円等により40百万円減少いたしました。

### 税金等調整前当期純損益

当連結会計年度は、1億36百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度22億20百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。特別利益は1億75百万円発生し、その主なものは、貸倒引当金戻入額59百万円、当連結会計年度より適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度に移行したことによる退職給付引当金戻入額76百万円等であります。特別損失は59百万円発生し、その主なものは、物流関係の拠点集約を含む事業構造改善費用37百万円等であります。

### 当期純損益

当期純利益は、1億19百万円（前連結会計年度21億14百万円の当期純損失）となりました。法人税、住民税及び事業税と少数株主損失の発生によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額1億31百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 家具関連事業

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資を行いました。家具関連事業への投資額は93百万円であります。

##### (2) 建築付帯設備機器事業

生産設備を中心に合理化投資を行いました。建築付帯設備機器事業への投資額は37百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	建築付帯設備 機器事業 家具関連事業	工場 倉庫	1,171,445	45,847	1,097,367 (66,329)	26,203	7,440	2,348,304	140
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連事業	工場	480,377	8,570	959,715 (15,172)		678	1,449,341	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイ・エ ス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 事業	工場	25,449	7,050		13,238	45,739	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

4 上記の他リース契約による主要賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
津工場 (三重県津市)	建築付帯設備 機器事業	金属加工機械	4	平成18年9月～ 平成27年1月	27,339	103,230

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月25日 (注)		18,571		2,998,456	772,008	

(注) 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	8	100	2		805	928	
所有株式数(単元)		4,388	201	4,639	17		9,250	18,495	76,139
所有株式数の割合(%)		23.73	1.09	25.08	0.09		50.01	100	

(注) 当社は、自己株式を1,528,831株保有しており、「個人その他」に1,528単元、「単元未満株式の状況」に831株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,409	7.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	773	4.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	441	2.37
神足尚孝	兵庫県芦屋市	423	2.27
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	404	2.17
計		7,349	39.57

(注) 当社は、自己株式1,528千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.23%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,528,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,967,000	16,967	
単元未満株式	普通株式 76,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,967	

## 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,528,000		1,528,000	8.23
計		1,528,000		1,528,000	8.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第 155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,175	57
当期間における取得自己株式	440	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,528,831		1,529,271	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末における剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと思います。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	140	160	169	97	79
最低(円)	124	115	56	50	43

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	55	50	50	51	50	49
最低(円)	49	46	43	46	45	43

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社	(注)3	1,409
				昭和38年12月	当社入社		
				昭和47年12月	当社企画開発部長		
				昭和48年6月	スチールケースくろがね株式会社(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役社長(現代表取締役会長)		
				昭和49年1月	当社取締役		
				昭和54年1月	当社代表取締役常務		
				昭和56年2月	当社代表取締役専務		
				昭和57年1月	当社代表取締役社長(現任)		
				昭和57年1月	日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成6年7月	くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)		
専務取締役	ケイ・エス・エム株式会社事業担当兼 経理本部担当	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行	(注)3	423
				平成10年4月	株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理		
				平成11年4月	当社入社		
				平成11年4月	当社社長室長		
				平成11年12月	当社理事		
				平成12年2月	当社取締役		
				平成12年12月	当社オフィス環境事業本部副本部長		
				平成14年2月	当社製造本部 空調機器製造事業部長		
				平成15年3月	ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成17年8月	当社専務取締役(現任)		
				平成22年7月	当社経理本部担当(現任)		
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 本部長	鈴 木 優	昭和24年1月13日生	昭和50年5月	当社入社	(注)3 (注)6	48
				平成4年12月	当社環境施設機器事業部東日本営業本部首都圏第三営業部長		
				平成12年6月	当社理事		
				平成12年6月	当社オフィス環境事業本部東日本統括部長		
				平成14年2月	当社取締役(現任)		
				平成19年12月	当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第一営業部長		
				平成20年3月	当社常務執行役員(現任)		
				平成20年12月	当社ファシリティ環境事業本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 営業推進担当兼 管理本部担当	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月 平成22年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本 部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副 本部長 当社ファシリティ環境事業本部営 業推進担当兼管理本部担当(現 任)	(注)3 (注)6	30	
取締役	執行役員 製造本部長	比澤 雅明	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 平成14年12月 平成14年12月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年7月 平成23年2月	当社入社 当社理事 当社空調機器製造事業部副事業部 長 当社執行役員(現任) 当社製造本部副本部長 当社製造本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3 (注)6	30	
常勤監査役		橋本 英則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理 部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12	
監査役		越田 熟	昭和14年2月13日生	昭和57年1月 平成6年2月 平成16年9月	株式会社ミダス代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ミダス取締役相談役(現 任)	(注)4	10	
監査役		森下 巳代治	昭和9年9月19日生	平成5年7月 平成5年10月 平成20年2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		岩寄 理致	昭和25年3月29日生	平成9年5月 平成21年7月 平成23年2月	税理士登録 大阪国税局退官 当社監査役(現任)	(注)4		
計								1,963

(注) 1 専務取締役 神足 尚孝氏は、取締役社長 神足 泰弘氏の長男であります。

2 監査役 越田 熟、森下 巳代治、岩寄 理致の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 越田 熟、岩寄 理致の両氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 橋本 英則、森下 巳代治両氏の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 執行役員の任期は平成24年2月の取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役5名（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

###### (a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

###### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

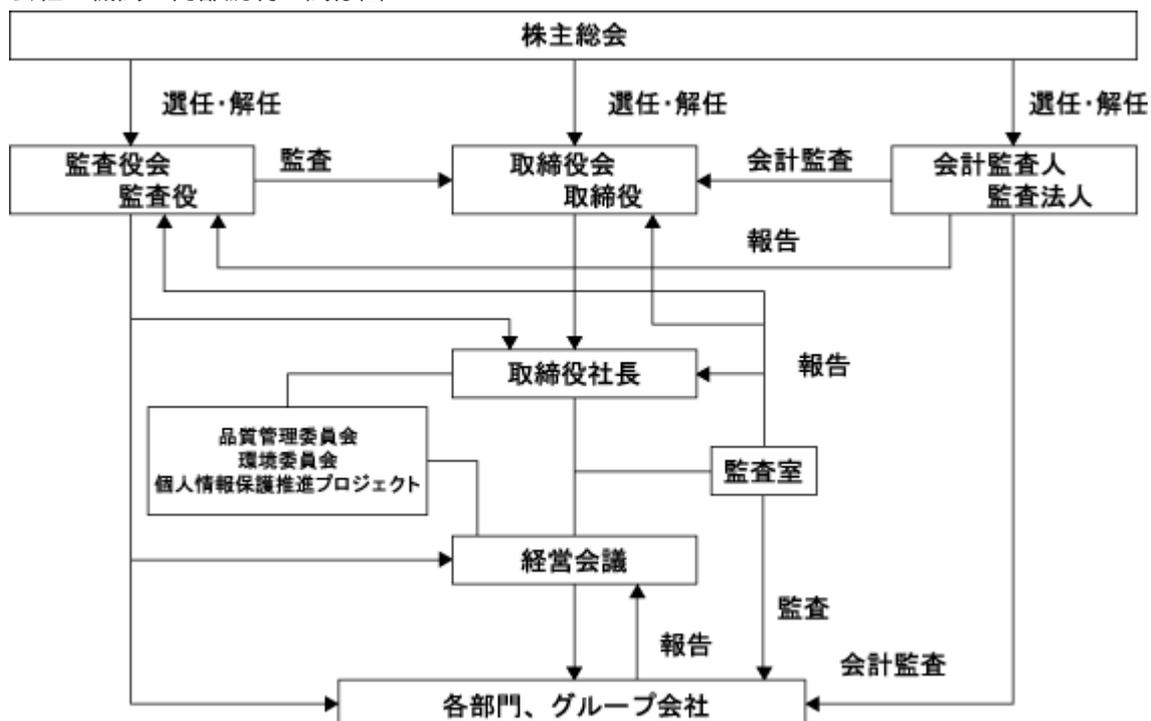
文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

###### (c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速・的確な意思決定を行う。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
  - ・中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また定期的を開催される経営会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ各社の事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役による、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、グループ各社における内部統制の実効性をたかめる施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。
- (f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。
- 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっております。
- 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

#### 八 会社の機関・内部統制の関係図



## 二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

## ホ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、この契約の締結はしていません。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室（平成22年11月30日現在3名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役会は平成22年11月30日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び原則毎月開催の経営会議に出席、ならびにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等の実査などにより取締役の職務遂行や業務及び財産の状況等を監査しております。監査役は監査室及び管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有を図っております。

なお、監査役森下巳代治氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名（提出日現在3名）であります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要と考えており、社外監査役2名による監査により外部からの経営監視も有効に機能しております。

### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査役越田熟氏との人的関係はありません。資本的关系は、「5. 役員状況」に記載のとおり当社の個人株主であります。また、監査役越田熟氏は株式会社ミダスの取締役相談役であり、当社と株式会社ミダスとの間には取引関係があります。

監査役森下巳代治氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社では、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待し、社外監査役を選任しております。

社外監査役は2名選任（提出日現在3名）しており、取締役会その他重要な会議への出席などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに内部監査を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つ為に、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	21,385	21,385				7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,419	4,419				1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 1 上記には、平成22年7月30日付けをもって退任した取締役3名を含んでおります。

2 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 689,556千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	63,313	121,497	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
住友商事(株)	69,877	76,305	同上
(株)みなと銀行	493,867	65,684	同上
稲畑産業(株)	153,000	65,025	同上
B M S(株)	1,800	56,799	同上
(株)大正銀行	82,500	50,000	同上
扶桑薬品工業(株)	170,500	39,385	同上
木村化工機(株)	60,000	33,060	同上
モリ工業(株)	97,000	30,070	同上
日鐵商事(株)	110,000	26,290	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 木田 稔(継続監査年数1年)

藤本良治(継続監査年数1年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	58,000		28,000	
連結子会社				
計	58,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、大阪監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度及び第90期事業年度 大阪監査法人

第91期連結会計年度及び第91期事業年度 監査法人グラヴィタス

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人グラヴィタス

退任する監査公認会計士等の名称

大阪監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成22年2月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年2月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります大阪監査法人は、平成22年2月25日開催予定の第90回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任として監査法人グラヴィタスを選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	701,422	5 636,979
受取手形及び売掛金	1, 5 2,019,234	1, 5 1,497,446
商品及び製品	777,024	644,456
仕掛品	608,108	875,448
原材料及び貯蔵品	233,871	204,682
前払費用	55,815	45,158
その他	69,616	28,295
貸倒引当金	60,917	1,249
流動資産合計	4,404,175	3,931,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 2,184,516	5 2,047,541
機械装置及び運搬具（純額）	86,399	66,357
土地	5, 6 2,375,281	5, 6 2,375,281
リース資産（純額）	-	53,490
建設仮勘定	182	-
その他（純額）	37,618	42,407
有形固定資産合計	3 4,683,999	3 4,585,079
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 999,144	2, 5 1,018,413
長期貸付金	1,475	1,175
長期前払費用	18,418	14,499
その他	168,220	157,017
貸倒引当金	45,383	41,037
投資その他の資産合計	1,141,876	1,150,069
固定資産合計	5,831,853	5,746,746
資産合計	10,236,028	9,677,966

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,646	1,866,660
短期借入金	5, 7 1,266,000	5, 7 1,177,000
1年内返済予定の長期借入金	5 532,286	5 530,247
未払法人税等	23,226	30,981
未払消費税等	3,548	41,011
未払費用	150,535	148,779
受注工事損失引当金	37,202	-
その他	282,493	349,929
流動負債合計	4,353,940	4,144,609
固定負債		
長期借入金	5 1,316,374	5 979,722
退職給付引当金	518,631	251,929
役員退職慰労引当金	36,582	36,582
再評価に係る繰延税金負債	6 467,425	6 467,425
繰延税金負債	11,327	25,310
製品自主回収関連損失引当金	2,715	2,236
その他	227,520	331,826
固定負債合計	2,580,576	2,095,032
負債合計	6,934,517	6,239,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	-
利益剰余金	1,623,977	112,044
自己株式	157,035	157,092
株主資本合計	2,609,765	2,729,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,080	37,816
繰延ヘッジ損益	525	-
土地再評価差額金	6 658,941	6 658,941
評価・換算差額等合計	675,496	696,757
少数株主持分	16,248	12,247
純資産合計	3,301,511	3,438,324
負債純資産合計	10,236,028	9,677,966

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	10,663,772	9,950,358
売上原価	1, 7 9,104,747	1, 7 7,868,355
売上総利益	1,559,025	2,082,003
販売費及び一般管理費		
販売費	155,343	133,978
荷造及び発送費	409,157	308,330
給料及び手当	909,451	844,182
退職給付費用	105,666	42,749
法定福利及び厚生費	140,707	126,299
倉庫料	132,226	39,079
減価償却費	47,105	42,009
賃借料	223,535	145,946
その他	391,342	305,750
販売費及び一般管理費合計	1 2,514,536	1 1,988,325
営業利益又は営業損失( )	955,510	93,677
営業外収益		
受取利息	1,183	454
受取配当金	14,821	15,447
仕入割引	17,716	14,436
保険解約返戻金	-	4,912
雑収入	11,893	5,718
営業外収益合計	45,615	40,968
営業外費用		
支払利息	90,286	77,316
持分法による投資損失	14,869	6,329
手形売却損	-	18,734
雑支出	49,782	12,025
営業外費用合計	154,937	114,406
経常利益又は経常損失( )	1,064,832	20,240

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 2,334	2 994
投資有価証券売却益	10,657	1,701
貸倒引当金戻入額	18,246	59,999
事業整理損失引当金戻入額	6,397	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,692	-
退職給付引当金戻入額	-	76,195
株式割当益	-	30,069
事業譲渡益	-	7,000
特別利益合計	58,328	175,961
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	7 17,944	-
固定資産売却損	3 132	3 1,140
固定資産除却損	4 63,289	4 2,706
投資有価証券評価損	74,477	14,295
過年度預り保証金利息	-	3,697
製品自主回収関連損失	282	-
事業構造改善費用	5 108,151	5 37,514
減損損失	6 882,213	-
過年度決算監査等費用	26,600	-
積立保険解約損	31,266	-
その他	9,596	-
特別損失合計	1,213,954	59,353
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,220,458	136,847
法人税、住民税及び事業税	22,161	21,237
法人税等調整額	78,853	-
法人税等合計	56,692	21,237
少数株主損失( )	49,692	4,001
当期純利益又は当期純損失( )	2,114,074	119,610

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,898,430	1,392,322
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	506,107	1,392,322
<b>当期変動額合計</b>	506,107	1,392,322
当期末残高	1,392,322	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	181,208	1,623,977
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	2,114,074	119,610
欠損填補	506,107	1,392,322
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
<b>当期変動額合計</b>	1,442,769	1,511,932
当期末残高	1,623,977	112,044
<b>自己株式</b>		
前期末残高	156,898	157,035
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	136	57
<b>当期変動額合計</b>	136	57
当期末残高	157,035	157,092
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,558,779	2,609,765
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	2,114,074	119,610
自己株式の取得	136	57
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
欠損填補	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,949,014	119,553
当期末残高	2,609,765	2,729,318

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,647	17,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,728	20,735
当期変動額合計	62,728	20,735
当期末残高	17,080	37,816
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,724	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	525
当期変動額合計	2,199	525
当期末残高	525	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	836,511	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,570	-
当期変動額合計	177,570	-
当期末残高	658,941	658,941
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	788,139	675,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,642	21,261
当期変動額合計	112,642	21,261
当期末残高	675,496	696,757
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	65,941	16,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,692	4,001
当期変動額合計	49,692	4,001
当期末残高	16,248	12,247
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,412,860	3,301,511
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,114,074	119,610
自己株式の取得	136	57
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,335	17,259
当期変動額合計	2,111,349	136,813
当期末残高	3,301,511	3,438,324

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,220,458	136,847
減価償却費	304,030	220,074
減損損失	882,213	-
固定資産売却損益( は益)	2,334	145
固定資産除却損	63,421	2,706
株式割当益	-	30,069
事業譲渡益	-	7,000
投資有価証券売却損益( は益)	10,657	1,701
投資有価証券評価損益( は益)	74,477	14,295
負ののれん償却額	261	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,235	62,408
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	37,202	37,202
退職給付引当金の増減額( は減少)	150	109,994
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33,212	-
製品自主回収関連損失引当金の増減額( は減少)	6,878	478
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	8,743	-
受取利息及び受取配当金	16,004	15,901
支払利息	90,286	77,316
為替差損益( は益)	1,031	5
持分法による投資損益( は益)	14,869	6,329
積立保険解約損	31,266	-
売上債権の増減額( は増加)	1,489,104	579,782
たな卸資産の増減額( は増加)	245,685	105,959
仕入債務の増減額( は減少)	1,702,199	196,277
未払消費税等の増減額( は減少)	82,862	74,951
その他の流動資産の増減額( は増加)	85,717	11,658
その他の流動負債の増減額( は減少)	18,775	21,622
その他	7,195	42,147
小計	762,800	493,337
利息及び配当金の受取額	16,163	15,907
利息の支払額	94,395	75,747
法人税等の支払額	25,941	22,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,973	411,347

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,600	16,200
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	100,456	58,591
有形固定資産の売却による収入	5,085	1,606
無形固定資産の取得による支出	-	6,888
投資有価証券の取得による支出	6,551	6,447
投資有価証券の売却による収入	64,056	31,105
貸付けによる支出	8,802	7,847
貸付金の回収による収入	9,089	8,468
事業譲渡による収入	-	7,000
投資その他の資産の増減額（ は増加）	163,819	6,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,640</b>	<b>36,031</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,089,000	11,375,000
短期借入金の返済による支出	4,190,700	11,464,000
長期借入れによる収入	1,320,000	200,000
長期借入金の返済による支出	447,628	538,690
自己株式の取得による支出	136	57
その他の支出	8,140	23,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,605</b>	<b>450,964</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031	5
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>979,970</b>	<b>75,643</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792	695,822
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>695,822</b>	<b>620,178</b>

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) (株)ファシリティ環境システムズ クログネマレーシアSDN.BHD. なお、くろがね販売(株)は事業休業中、(株)ファシリティ環境システムズは平成21年2月及びクログネマレーシアSDN.BHD.は平成21年7月に会社清算終了いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社連結 子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株)</p> <p>(ハ)持分法非適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ニ)持分法非適用の関連会社数 該当ありません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株)</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社数 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置及び運搬具の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,985千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(二)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は退職給付債務を原則法によって算定しておりましたが、当連結会計年度より、簡便法によって算定することといたしました。</p> <p>これは、近年、事業の構造改善と社員の独立支援等を積極的に推し進めた結果、退職給付債務の計算対象従業員数が減少し、統計的に高い信頼性をもって数理計算上の見積りをすることが困難となったためです。</p> <p>なお、この見直しに伴う当連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,115,100千円、465,924千円、283,663千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度16,388千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316,504千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,367,207千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1,511千円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,121,842千円 土地 2,375,281千円 投資有価証券 557,881千円 受取手形 35,033千円 合計 5,090,038千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 799,000千円 1年内返済予定の長期借入金 449,188千円 長期借入金 1,018,192千円 合計 2,266,380千円</p> <p>6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を861,267千円下回っております。</p>	<p>1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は116,565千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308,236千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,691千円であります。</p> <p>4 保証債務 下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1,293千円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,998,587千円 土地 2,375,281千円 投資有価証券 570,586千円 受取手形 35,741千円 定期預金 10,000千円 合計 4,990,197千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 746,000千円 1年内返済予定の長期借入金 458,212千円 借入金 704,426千円 合計 1,908,638千円</p> <p>6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
<p>7 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3ヶ月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">681,198千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198千円</td> </tr> </table>	契約による総額	681,198千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	1,198千円	<p>7 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3ヶ月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">519,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円
契約による総額	681,198千円												
借入実行残高	680,000千円												
差引額	1,198千円												
契約による総額	519,809千円												
借入実行残高	519,000千円												
差引額	809千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,242千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,289千円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">49,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">24,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">33,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,151千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家具関連事業</td> <td style="text-align: right;">491,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建築付帯設備機器事業</td> <td style="text-align: right;">391,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">882,213千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家具関連事業及び建築付帯設備機器事業について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">271,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">6,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">882,213千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,334千円	機械装置及び運搬具	132千円	建物及び構築物	43,700千円	機械装置及び運搬具	969千円	その他	18,619千円	合計	63,289千円	事務所統廃合関連費用	49,681千円	倉庫統廃合関連費用	24,712千円	退職者関連費用	33,758千円	合計	108,151千円	家具関連事業	491,047千円	建築付帯設備機器事業	391,166千円	合計	882,213千円	土地	277,176千円	建物及び構築物	61,068千円	機械装置及び運搬具	271,856千円	工具、器具及び備品	27,926千円	リース資産	219,372千円	施設利用権	6,271千円	ソフトウェア	18,543千円	合計	882,213千円	売上原価	33,276千円	特別損失	17,944千円	<p>1 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50,498千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">20,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,514千円</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,091千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	994千円	機械装置及び運搬具	1,140千円	建物及び構築物	1,759千円	機械装置及び運搬具	643千円	その他	302千円	合計	2,706千円	事務所統廃合関連費用	4,880千円	物流統合関連費用	12,114千円	退職者関連費用	20,519千円	合計	37,514千円	売上原価	9,091千円
機械装置及び運搬具	2,334千円																																																																				
機械装置及び運搬具	132千円																																																																				
建物及び構築物	43,700千円																																																																				
機械装置及び運搬具	969千円																																																																				
その他	18,619千円																																																																				
合計	63,289千円																																																																				
事務所統廃合関連費用	49,681千円																																																																				
倉庫統廃合関連費用	24,712千円																																																																				
退職者関連費用	33,758千円																																																																				
合計	108,151千円																																																																				
家具関連事業	491,047千円																																																																				
建築付帯設備機器事業	391,166千円																																																																				
合計	882,213千円																																																																				
土地	277,176千円																																																																				
建物及び構築物	61,068千円																																																																				
機械装置及び運搬具	271,856千円																																																																				
工具、器具及び備品	27,926千円																																																																				
リース資産	219,372千円																																																																				
施設利用権	6,271千円																																																																				
ソフトウェア	18,543千円																																																																				
合計	882,213千円																																																																				
売上原価	33,276千円																																																																				
特別損失	17,944千円																																																																				
機械装置及び運搬具	994千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,140千円																																																																				
建物及び構築物	1,759千円																																																																				
機械装置及び運搬具	643千円																																																																				
その他	302千円																																																																				
合計	2,706千円																																																																				
事務所統廃合関連費用	4,880千円																																																																				
物流統合関連費用	12,114千円																																																																				
退職者関連費用	20,519千円																																																																				
合計	37,514千円																																																																				
売上原価	9,091千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128		1,527,656

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取2,128株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175		1,528,831

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取1,175株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 701,422千円	現金及び預金勘定 636,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,800千円
現金及び現金同等物 695,822千円	現金及び現金同等物 620,178千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。					1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。				
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	211,087	99,065	96,061	15,959	機械装置及び運搬具	203,049	119,149	72,035	11,865
その他(工具器具・備品)	170,192	110,081	53,923	6,186	その他(工具器具・備品)	128,200	98,354	25,426	4,419
無形固定資産(ソフトウェア)	18,012	10,602	7,410		無形固定資産(ソフトウェア)	18,012	14,204	3,807	
合計	399,291	219,749	157,396	22,145	合計	349,262	231,708	101,269	16,284
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 63,742千円					1年内 53,961千円				
1年超 115,800千円					1年超 63,592千円				
合計 179,542千円					合計 117,553千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
リース資産減損勘定期末残高 157,396千円					リース資産減損勘定期末残高 101,269千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 85,558千円					支払リース料 65,163千円				
リース資産減損勘定の取崩額 17,703千円					リース資産減損勘定の取崩額 56,126千円				
減価償却費相当額 85,558千円					減価償却費相当額 65,163千円				
減損損失 172,012千円					減損損失 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	636,979	636,979	
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,446	1,497,446	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	578,684	578,684	
資産計	2,713,110	2,713,110	
(1) 支払手形及び買掛金	1,866,660	1,866,660	
(2) 短期借入金	1,177,000	1,177,000	
(3) 未払費用	148,779	148,779	
(4) 長期借入金(1年内含む)	1,509,970	1,501,401	8,568
負債計	4,702,409	4,693,841	8,568

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	439,729

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	636,979			
受取手形及び売掛金	1,497,446			
合計	2,134,426			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	530,247	387,397	249,299	121,035	119,185	102,804

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	235,527	294,143	58,616
債券			
その他			
	235,527	294,143	58,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	287,211	257,004	30,207
債券			
その他			
	287,211	257,004	30,207
合計	522,739	551,148	28,408

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において74,477千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	64,056	10,657	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	131,492
合計	131,492

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年11月30日）

（単位：千円）

	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	330,177	218,653	111,523
債券			
その他			
	330,177	218,653	111,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	248,507	296,904	48,396
債券			
その他			
	248,507	296,904	48,396
合計	578,684	515,557	63,126

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において14,295千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,105	1,701	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

(イ)取引の内容

為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(ロ)取引に対する取組方針、利用目的

通常の外貨建仕入取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引・クーポンスワップ取引を利用しております。

変動金利が適用される長期借入金の一部に対し金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ)取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(ニ)取引に係るリスクの管理体制

決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年11月30日現在)

前連結会計年度

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">467,808千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,216</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))</td> <td style="text-align: right;">439,591</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">275,818</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">354,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))</td> <td style="text-align: right;">518,631</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ト) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">518,631</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,024千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,890</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,969</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))</td> <td style="text-align: right;">184,734</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 割引率</td> <td style="text-align: right;">簡便法</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	467,808千円	(ロ) 年金資産	28,216	<hr/>		(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))	439,591	(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額	275,818	(ホ) 未認識数理計算上の差異	354,858	<hr/>		(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	518,631	<hr/>		(ト) 退職給付引当金	518,631	(イ) 勤務費用	67,024千円	(ロ) 利息費用	26,890	(ハ) 期待運用収益	3,233	(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額	45,969	(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額	48,083	<hr/>		(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))	184,734	(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ) 割引率	簡便法	(ハ) 期待運用収益率	2.5%	(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)		(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">251,929千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(注) 1 . 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 . 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">212,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">28,216</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">275,818</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">354,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">263,591</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への 資産移管額</td> <td style="text-align: right;">187,396</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行 に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">76,195</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>また、確定拠出年金制度への資産移管額 187,396千円は、8年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額 156,707千円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,904千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))</td> <td style="text-align: right;">91,462</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">76,195</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 計 ((ハ) + (ニ) + (ホ))</td> <td style="text-align: right;">31,015</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	(イ) 退職給付債務	251,929千円	(ロ) 退職給付引当金	251,929	<hr/>		(注) 1 . 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		2 . 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。		退職給付債務の減少	212,767千円	年金資産の減少	28,216	会計基準変更時差異	275,818	未認識数理計算上の差異	354,858	<hr/>		退職給付引当金の減少	263,591	確定拠出年金制度への 資産移管額	187,396	<hr/>		確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195	<hr/>		また、確定拠出年金制度への資産移管額 187,396千円は、8年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額 156,707千円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。		(イ) 簡便法による退職給付費用	74,904千円	(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額	16,558	<hr/>		(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))	91,462	(ニ) 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195	(ホ) 臨時に支払った割増退職金	15,748	<hr/>		(ヘ) 計 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	31,015
(イ) 退職給付債務	467,808千円																																																																																														
(ロ) 年金資産	28,216																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))	439,591																																																																																														
(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額	275,818																																																																																														
(ホ) 未認識数理計算上の差異	354,858																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	518,631																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(ト) 退職給付引当金	518,631																																																																																														
(イ) 勤務費用	67,024千円																																																																																														
(ロ) 利息費用	26,890																																																																																														
(ハ) 期待運用収益	3,233																																																																																														
(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額	45,969																																																																																														
(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額	48,083																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))	184,734																																																																																														
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(ロ) 割引率	簡便法																																																																																														
(ハ) 期待運用収益率	2.5%																																																																																														
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)																																																																																															
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														
(イ) 退職給付債務	251,929千円																																																																																														
(ロ) 退職給付引当金	251,929																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(注) 1 . 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																																																																																															
2 . 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。																																																																																															
退職給付債務の減少	212,767千円																																																																																														
年金資産の減少	28,216																																																																																														
会計基準変更時差異	275,818																																																																																														
未認識数理計算上の差異	354,858																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金の減少	263,591																																																																																														
確定拠出年金制度への 資産移管額	187,396																																																																																														
<hr/>																																																																																															
確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195																																																																																														
<hr/>																																																																																															
また、確定拠出年金制度への資産移管額 187,396千円は、8年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額 156,707千円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。																																																																																															
(イ) 簡便法による退職給付費用	74,904千円																																																																																														
(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額	16,558																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))	91,462																																																																																														
(ニ) 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195																																																																																														
(ホ) 臨時に支払った割増退職金	15,748																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(ヘ) 計 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	31,015																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,235</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,029</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,015</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,761</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,779</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383,861</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">986,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,151</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,620,708</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,327</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,327</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,235	受注工事損失引当金	15,029	たな卸資産評価損	21,015	その他	436	繰延税金資産 小計	53,716	評価性引当額	53,716	繰延税金資産(流動)の純額	0	貸倒引当金	12,410	投資有価証券評価損	8,915	退職給付引当金	203,761	役員退職慰労引当金	14,779	減損損失	383,861	繰越欠損金	986,828	その他	10,151	繰延税金資産 小計	1,620,708	評価性引当額	1,620,708	繰延税金資産(固定)合計	0	その他有価証券評価差額金	11,327	繰延税金負債(固定)合計	11,327	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,680</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,939</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,692</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,779</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">248,491</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,029,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,484,188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,310</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	23,259	その他	5,680	繰延税金資産 小計	28,939	評価性引当額	28,939	繰延税金資産(流動)の純額	0	貸倒引当金	11,976	投資有価証券評価損	8,915	退職給付引当金	161,692	役員退職慰労引当金	14,779	減損損失	248,491	繰越欠損金	1,029,330	その他	9,003	繰延税金資産 小計	1,484,188	評価性引当額	1,484,188	繰延税金資産(固定)合計	0	その他有価証券評価差額金	25,310	繰延税金負債(固定)合計	25,310
貸倒引当金	17,235																																																																								
受注工事損失引当金	15,029																																																																								
たな卸資産評価損	21,015																																																																								
その他	436																																																																								
繰延税金資産 小計	53,716																																																																								
評価性引当額	53,716																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	0																																																																								
貸倒引当金	12,410																																																																								
投資有価証券評価損	8,915																																																																								
退職給付引当金	203,761																																																																								
役員退職慰労引当金	14,779																																																																								
減損損失	383,861																																																																								
繰越欠損金	986,828																																																																								
その他	10,151																																																																								
繰延税金資産 小計	1,620,708																																																																								
評価性引当額	1,620,708																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	0																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,327																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	11,327																																																																								
たな卸資産評価損	23,259																																																																								
その他	5,680																																																																								
繰延税金資産 小計	28,939																																																																								
評価性引当額	28,939																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	0																																																																								
貸倒引当金	11,976																																																																								
投資有価証券評価損	8,915																																																																								
退職給付引当金	161,692																																																																								
役員退職慰労引当金	14,779																																																																								
減損損失	248,491																																																																								
繰越欠損金	1,029,330																																																																								
その他	9,003																																																																								
繰延税金資産 小計	1,484,188																																																																								
評価性引当額	1,484,188																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	0																																																																								
その他有価証券評価差額金	25,310																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	25,310																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">57.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割額	15.5	評価性引当額の増減	57.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																								
住民税均等割額	15.5																																																																								
評価性引当額の増減	57.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,040,478	2,623,293	10,663,772		10,663,772
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	8,040,478	2,623,293	10,663,772		10,663,772
営業費用	8,674,257	2,945,025	11,619,283		11,619,283
営業損失( )	633,778	321,731	955,510		955,510
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	7,143,720	2,466,748	9,610,469	625,559	10,236,028
減価償却費	192,020	112,010	304,030		304,030
減損損失	491,047	391,166	882,213		882,213
資本的支出	72,248	59,945	132,194		132,194

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が家具関連事業で33,276千円増加しております。

5 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、耐用年数を当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が家具関連事業で3,585千円、建築付帯設備機器事業で7,400千円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,934,037	3,016,320	9,950,358		9,950,358
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	6,934,037	3,016,320	9,950,358		9,950,358
営業費用	7,054,719	2,801,961	9,856,680		9,856,680
営業利益又は営業損失( )	120,681	214,358	93,677		93,677
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	6,578,931	2,563,984	9,142,915	535,050	9,677,966
減価償却費	148,792	71,281	220,074		220,074
資本的支出	93,217	37,833	131,051		131,051

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製造品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,011,696	受取手形及び売掛金	161,601
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	47,490	未収入金	1,274
							部品の仕入	28,510	買掛金	2,325

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製造品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,124,943	受取手形及び売掛金	42,472
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	47,403	未収入金	1,301
							部品の仕入	52,430	買掛金	4,834

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	192円76銭	1株当たり純資産額	201円03銭
1株当たり当期純損失	124円04銭	1株当たり当期純利益	7円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,301,511	3,438,324
純資産の部の合計額から 控除する金額(少数株主持分) (千円)	16,248	12,247
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,285,262	3,426,076
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,043,483	17,042,308

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,114,074	119,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	2,114,074	119,610
期中平均株式数 (株)	17,044,163	17,042,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社は、平成21年12月1日から適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,266,000	1,177,000	3.116	
1年以内に返済予定の長期借入金	532,286	530,247	2.473	
1年以内に返済予定のリース債務	8,880	20,171		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,316,374	979,722	2.210	平成23年8月から平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,260	74,066		平成26年3月から平成29年1月
その他有利子負債				
合計	3,159,800	2,781,207		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	387,397	249,299	121,035	119,185
リース債務	20,171	20,171	20,114	8,198

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日)	第2四半期 (自 平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日)	第3四半期 (自 平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日)	第4四半期 (自 平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日)
売上高 (千円)	2,601,781	2,832,836	2,222,171	2,293,568
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (千円)	89,897	81,568	14,730	19,888
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	84,182	78,318	17,186	25,703
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	4.94	4.60	1.01	1.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,525	220,914
受取手形	1, 2, 3 409,425	1, 2, 3 209,027
売掛金	3 1,376,697	3 1,170,619
製品	654,366	542,755
原材料	80,014	86,009
仕掛品	583,447	857,460
貯蔵品	20,227	24,783
前払費用	45,867	38,238
未収入金	3 75,711	3 22,634
前渡金	-	7,038
その他	5,883	2,044
貸倒引当金	61,046	1,255
流動資産合計	3,505,120	3,180,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,371,101	2 7,400,420
減価償却累計額	5,217,862	5,379,103
建物（純額）	2,153,238	2,021,317
構築物	291,304	294,826
減価償却累計額	290,863	294,051
構築物（純額）	440	774
機械及び装置	1,111,057	1,105,155
減価償却累計額	1,042,110	1,050,756
機械及び装置（純額）	68,946	54,398
車両運搬具	12,132	8,862
減価償却累計額	11,547	8,456
車両運搬具（純額）	585	405
工具、器具及び備品	486,139	500,089
減価償却累計額	466,849	469,207
工具、器具及び備品（純額）	19,290	30,882
土地	2, 4 2,375,281	2, 4 2,375,281
リース資産	-	52,727
減価償却累計額	-	10,667
リース資産（純額）	-	42,059
建設仮勘定	182	-
有形固定資産合計	4,617,966	4,525,120

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	637	6,507
電話加入権	2,430	2,430
無形固定資産合計	3,067	8,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 668,963	<sup>2</sup> 689,556
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,100	1,080
従業員に対する長期貸付金	1,475	1,175
破産更生債権等	34,799	31,965
長期前払費用	6,814	4,775
会員権	25,760	22,160
敷金	87,129	79,618
貸倒引当金	45,383	41,037
投資その他の資産合計	946,658	955,293
固定資産合計	5,567,692	5,489,351
資産合計	9,072,813	8,669,624
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,175,645	<sup>3</sup> 1,018,589
買掛金	<sup>3</sup> 736,362	<sup>3</sup> 725,973
短期借入金	<sup>2, 6</sup> 799,000	<sup>2, 6</sup> 706,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 449,188	<sup>2</sup> 458,212
リース債務	8,880	17,204
未払金	<sup>3</sup> 38,372	<sup>3</sup> 52,050
未払費用	<sup>3</sup> 393,722	<sup>3</sup> 396,639
未払法人税等	22,146	29,978
未払消費税等	-	31,444
前受金	170,258	<sup>3</sup> 234,792
預り金	29,601	29,452
受注工事損失引当金	37,202	-
その他	525	-
流動負債合計	3,860,906	3,700,337

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,018,192	2 753,576
退職給付引当金	461,185	219,869
役員退職慰労引当金	36,582	36,582
再評価に係る繰延税金負債	4 467,425	4 467,425
繰延税金負債	10,726	21,947
製品自主回収関連損失引当金	2,715	2,236
リース債務	36,260	65,031
長期未払金	-	156,150
長期リース資産減損勘定	-	101,269
その他	190,708	-
固定負債合計	2,223,794	1,824,088
<b>負債合計</b>	<b>6,084,700</b>	<b>5,524,425</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,998,456	2,998,456
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	772,008	-
その他資本剰余金	620,313	-
資本剰余金合計	1,392,322	-
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,919,870	387,483
利益剰余金合計	1,919,870	387,483
自己株式	157,035	157,092
株主資本合計	2,313,872	2,453,879
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,823	32,377
繰延ヘッジ損益	525	-
土地再評価差額金	4 658,941	4 658,941
評価・換算差額等合計	674,239	691,319
純資産合計	2,988,112	3,145,199
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,072,813</b>	<b>8,669,624</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,796,171	9,206,011
不動産賃貸収入	342,485	256,080
売上高合計	10,138,657	9,462,091
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	931,397	654,366
当期製品製造原価	1, 2, 11 2,988,211	1, 2, 11 3,122,008
当期製品仕入高	1 5,456,085	1 4,283,003
不動産賃貸費用	78,443	64,013
合計	9,454,138	8,123,391
製品期末たな卸高	654,366	542,755
他勘定振替高	3 17,944	-
売上原価合計	8,781,827	7,580,636
売上総利益	1,356,829	1,881,455
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	18,486	19,093
荷造及び発送費	1 425,538	1 363,360
広告宣伝費	42,017	39,575
役員報酬	30,159	28,205
給料及び手当	730,386	707,912
退職給付費用	98,707	37,623
法定福利及び厚生費	119,240	110,121
旅費及び交通費	120,445	109,867
事務用品費及び通信費	47,083	29,449
倉庫料	1 151,980	1 51,524
租税公課	34,830	34,741
減価償却費	44,930	37,787
賃借料	195,280	125,547
貸倒損失	4 20,292	4 204
その他	1 100,511	1 97,307
販売費及び一般管理費合計	2 2,179,892	2 1,792,321
営業利益又は営業損失( )	823,062	89,134
<b>営業外収益</b>		
受取利息	246	48
受取配当金	14,311	15,198
仕入割引	15,152	12,095
雑収入	9,531	5,946
営業外収益合計	39,242	33,288

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,648	54,481
手形売却損	16,568	18,734
貸倒引当金繰入額	25,899	-
雑支出	4,243	8,718
営業外費用合計	110,359	81,934
経常利益又は経常損失( )	894,179	40,489
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 2,334	5 44
貸倒引当金戻入額	18,387	60,122
役員退職慰労引当金戻入額	20,692	-
投資有価証券売却益	10,657	1,701
前期損益修正益	6 5,946	-
退職給付引当金戻入額	-	76,195
株式割当益	-	30,069
特別利益合計	58,018	168,134
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	11 17,944	-
固定資産売却損	7 78	-
固定資産除却損	8 57,013	8 1,287
投資有価証券評価損	74,477	14,295
製品自主回収関連損失	282	-
積立保険解約損	29,783	-
事業構造改善費用	9 108,151	9 29,042
減損損失	10 882,213	-
過年度預り保証金利息	-	3,697
過年度決算監査等費用	26,600	-
その他	9,596	-
特別損失合計	1,206,140	48,323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,042,301	160,300
法人税、住民税及び事業税	21,069	20,235
法人税等調整額	111,979	-
法人税等合計	90,909	20,235
当期純利益又は当期純損失( )	1,951,392	140,065

## 【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,218,082	39.1		1,543,487	45.0
労務費			812,573	26.1		852,578	24.8
経費							
1 減価償却費		163,119			103,011		
2 外注加工費		593,379			623,339		
3 その他の経費		327,236	1,083,735	34.8	310,807	1,037,158	30.2
当期総製造費用			3,114,392	100.0		3,433,224	100.0
仕掛品期首棚卸高			423,208			583,447	
合計			3,537,600			4,016,672	
仕掛品期末棚卸高			583,447			857,460	
受注工事損失引当金繰入			37,202			37,202	
他勘定振替高	1		3,144				
当期製品製造原価			2,988,211			3,122,008	

(注)

1 内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	千円		千円	
たな卸資産評価損				
機械及び装置				
工具、器具及び備品		182		
製品自主回収関連損失		1,550		
破産更生債権等		1,412		
合計		3,144		
原価計算の方法	当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	772,008	772,008
当期変動額		
欠損填補	-	772,008
当期変動額合計	-	772,008
当期末残高	772,008	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,126,421	620,313
当期変動額		
欠損填補	506,107	620,313
当期変動額合計	506,107	620,313
当期末残高	620,313	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,898,430	1,392,322
当期変動額		
欠損填補	506,107	1,392,322
当期変動額合計	506,107	1,392,322
当期末残高	1,392,322	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	639,783	1,919,870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,951,392	140,065
欠損填補	506,107	1,392,322
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
当期変動額合計	1,280,087	1,532,387
当期末残高	1,919,870	387,483
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	639,783	1,919,870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,951,392	140,065
欠損填補	506,107	1,392,322
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
当期変動額合計	1,280,087	1,532,387
当期末残高	1,919,870	387,483

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	156,898	157,035
当期変動額		
自己株式の取得	136	57
当期変動額合計	136	57
当期末残高	157,035	157,092
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,100,204	2,313,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,951,392	140,065
自己株式の取得	136	57
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	1,786,332	140,007
当期末残高	2,313,872	2,453,879
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,764	15,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,588	16,554
当期変動額合計	65,588	16,554
当期末残高	15,823	32,377
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,724	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,199	525
当期変動額合計	2,199	525
当期末残高	525	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	836,511	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,570	-
当期変動額合計	177,570	-
当期末残高	658,941	658,941
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	784,022	674,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,782	17,079
当期変動額合計	109,782	17,079
当期末残高	674,239	691,319

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,884,226	2,988,112
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,951,392	140,065
自己株式の取得	136	57
土地再評価差額金の取崩	165,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,782	17,079
当期変動額合計	1,896,114	157,086
当期末残高	2,988,112	3,145,199

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法、但し工事 据付関係の仕掛品については個別法 による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそ れぞれ19,981千円増加し、税引前当 期純損失は37,925千円増加してあり ます。	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く。) については旧定額法によってあり ます。 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除 く。)については定額法によってあ ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,663千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、退職給付債務を原則法によって算定しておりましたが、当事業年度より、簡便法によって算定することといたしました。 これは、近年、事業の構造改善と社員の独立支援等を積極的に推し進めた結果、退職給付債務の計算対象従業員数が減少し、統計的に高い信頼性をもって数理計算上の見積りをすることが困難となったためです。 なお、この見直しに伴う当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しては、従来、工事完成基準を適用しては、従来、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度32,392千円)並びに「長期リース資産減損勘定」(前事業年度158,315千円)は、負債純資産合計の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																												
<p>1 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>2 担保付資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,121,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,090,038千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金799,000千円、1年内返済予定の長期借入金449,188千円、長期借入金1,018,192千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">250,841千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号による</p> <p style="padding-left: 40px;">ところの固定資産税評価額による方法として</p> <p style="padding-left: 20px;">います。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成12年11月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を861,267千円下回っております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">463,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">465,111千円</td> </tr> </table>	建物	2,121,842千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	557,881千円	受取手形	35,033千円	合計	5,090,038千円	受取手形	77,100千円	売掛金	85,677千円	未収入金	20,344千円	買掛金	134,825千円	未払金	1,989千円	未払費用	250,841千円	ケイ・エス・エム株式会社	463,600千円	従業員(住宅資金)	1,511千円	合計	465,111千円	<p>1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は115,000千円であります。</p> <p>2 担保付資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,998,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">570,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,980,197千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金686,000千円、1年内返済予定の長期借入金458,212千円、長期借入金704,426千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">256,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">13,205千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号による</p> <p style="padding-left: 40px;">ところの固定資産税評価額による方法として</p> <p style="padding-left: 20px;">います。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成12年11月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">394,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">395,493千円</td> </tr> </table>	建物	1,998,587千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	570,586千円	受取手形	35,741千円	合計	4,980,197千円	受取手形	20,000千円	売掛金	26,312千円	未収入金	7,507千円	支払手形	1,565千円	買掛金	140,047千円	未払金	997千円	未払費用	256,271千円	前受金	13,205千円	ケイ・エス・エム株式会社	394,200千円	従業員(住宅資金)	1,293千円	合計	395,493千円
建物	2,121,842千円																																																												
土地	2,375,281千円																																																												
投資有価証券	557,881千円																																																												
受取手形	35,033千円																																																												
合計	5,090,038千円																																																												
受取手形	77,100千円																																																												
売掛金	85,677千円																																																												
未収入金	20,344千円																																																												
買掛金	134,825千円																																																												
未払金	1,989千円																																																												
未払費用	250,841千円																																																												
ケイ・エス・エム株式会社	463,600千円																																																												
従業員(住宅資金)	1,511千円																																																												
合計	465,111千円																																																												
建物	1,998,587千円																																																												
土地	2,375,281千円																																																												
投資有価証券	570,586千円																																																												
受取手形	35,741千円																																																												
合計	4,980,197千円																																																												
受取手形	20,000千円																																																												
売掛金	26,312千円																																																												
未収入金	7,507千円																																																												
支払手形	1,565千円																																																												
買掛金	140,047千円																																																												
未払金	997千円																																																												
未払費用	256,271千円																																																												
前受金	13,205千円																																																												
ケイ・エス・エム株式会社	394,200千円																																																												
従業員(住宅資金)	1,293千円																																																												
合計	395,493千円																																																												

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)												
<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>681,198千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>680,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,198千円</td> </tr> </table>	契約による総額	681,198千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	1,198千円	<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>519,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円
契約による総額	681,198千円												
借入実行残高	680,000千円												
差引額	1,198千円												
契約による総額	519,809千円												
借入実行残高	519,000千円												
差引額	809千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>639,375千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td>694,180千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期総製造費用に含まれる研究開発費は55,764千円であります。</p> <p>3 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品評価損</td> <td>17,944千円</td> </tr> </table> <p>4 貸倒引当金繰入が16,761千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,334千円</td> </tr> </table> <p>6 前期の子会社整理損のうち、清算結了に伴い子会社株式評価損の清算差額が発生したものであります。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>42,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,243千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>214千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>10,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,013千円</td> </tr> </table> <p>9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事務所統廃合関連費用</td> <td>49,681千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫統廃合関連費用</td> <td>24,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td>33,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,151千円</td> </tr> </table>	製品仕入高	639,375千円	荷造・運送費他	694,180千円	製品評価損	17,944千円	機械及び装置	2,334千円	機械及び装置	78千円	建物	42,458千円	機械及び装置	969千円	工具、器具及び備品	3,243千円	施設利用権	214千円	電話加入権	10,127千円	合計	57,013千円	事務所統廃合関連費用	49,681千円	倉庫統廃合関連費用	24,712千円	退職者関連費用	33,758千円	合計	108,151千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>1,124,943千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>645,488千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td>441,352千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50,498千円であります。</p> <p>4 貸倒引当金繰入が163千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>869千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287千円</td> </tr> </table> <p>9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事務所統廃合関連費用</td> <td>4,880千円</td> </tr> <tr> <td>物流統合関連費用</td> <td>12,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td>12,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,042千円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,124,943千円	製品仕入高	645,488千円	荷造・運送費他	441,352千円	車両運搬具	44千円	建物	869千円	機械及び装置	115千円	工具、器具及び備品	302千円	合計	1,287千円	事務所統廃合関連費用	4,880千円	物流統合関連費用	12,114千円	退職者関連費用	12,047千円	合計	29,042千円
製品仕入高	639,375千円																																																						
荷造・運送費他	694,180千円																																																						
製品評価損	17,944千円																																																						
機械及び装置	2,334千円																																																						
機械及び装置	78千円																																																						
建物	42,458千円																																																						
機械及び装置	969千円																																																						
工具、器具及び備品	3,243千円																																																						
施設利用権	214千円																																																						
電話加入権	10,127千円																																																						
合計	57,013千円																																																						
事務所統廃合関連費用	49,681千円																																																						
倉庫統廃合関連費用	24,712千円																																																						
退職者関連費用	33,758千円																																																						
合計	108,151千円																																																						
製品売上高	1,124,943千円																																																						
製品仕入高	645,488千円																																																						
荷造・運送費他	441,352千円																																																						
車両運搬具	44千円																																																						
建物	869千円																																																						
機械及び装置	115千円																																																						
工具、器具及び備品	302千円																																																						
合計	1,287千円																																																						
事務所統廃合関連費用	4,880千円																																																						
物流統合関連費用	12,114千円																																																						
退職者関連費用	12,047千円																																																						
合計	29,042千円																																																						

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																
<p>10 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家具関連事業</td> <td style="text-align: right;">491,047千円</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機器事業</td> <td style="text-align: right;">391,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">882,213千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家具関連事業及び建築付帯設備機器事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,176千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,730千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,337千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,372千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">6,271千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">882,213千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,981千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table>	家具関連事業	491,047千円	建築付帯設備機器事業	391,166千円	合計	882,213千円	土地	277,176千円	建物	30,730千円	構築物	30,337千円	機械及び装置	271,214千円	車両運搬具	641千円	工具、器具及び備品	27,926千円	リース資産	219,372千円	施設利用権	6,271千円	ソフトウェア	18,543千円	合計	882,213千円	売上原価	19,981千円	特別損失	17,944千円	<p>11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,091千円</td> </tr> </table>	売上原価	9,091千円
家具関連事業	491,047千円																																
建築付帯設備機器事業	391,166千円																																
合計	882,213千円																																
土地	277,176千円																																
建物	30,730千円																																
構築物	30,337千円																																
機械及び装置	271,214千円																																
車両運搬具	641千円																																
工具、器具及び備品	27,926千円																																
リース資産	219,372千円																																
施設利用権	6,271千円																																
ソフトウェア	18,543千円																																
合計	882,213千円																																
売上原価	19,981千円																																
特別損失	17,944千円																																
売上原価	9,091千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128		1,527,656

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,128株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175		1,528,831

(変動事由の概要)

自己株式数の増加1,175株は単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)					当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	169,148	73,602	95,545		機械及び装置	162,346	90,311	72,035	
車両及び運搬具	5,166	4,649	516		工具器具及び備品	119,362	93,935	25,426	
工具器具及び備品	161,354	107,430	53,923		ソフトウェア	18,012	14,204	3,807	
ソフトウェア	18,012	10,602	7,410		合計	299,721	198,452	101,269	
合計	353,680	196,284	157,396		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,066千円 1年超 101,330千円 合計 157,396千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 157,396千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 77,327千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,703千円 減価償却費相当額 77,327千円 減損損失 172,012千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,066千円 1年超 101,330千円 合計 157,396千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 157,396千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 77,327千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,703千円 減価償却費相当額 77,327千円 減損損失 172,012千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,415千円 1年超 54,854千円 合計 101,269千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 101,269千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 56,126千円 リース資産減損勘定の取崩額 56,126千円 減価償却費相当額 56,126千円 減損損失 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	147,500
(2)関連会社株式	18,500
計	166,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,235</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,029</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,095</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,797</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,318</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,779</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383,861</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">917,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,534,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,726</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,235	受注工事損失引当金	15,029	たな卸資産評価損	17,095	その他	436	繰延税金資産 小計	49,797	評価性引当額	49,797	繰延税金資産(流動)の純額	0	貸倒引当金	12,410	投資有価証券評価損	8,915	退職給付引当金	186,318	役員退職慰労引当金	14,779	減損損失	383,861	繰越欠損金	917,962	その他	10,151	繰延税金資産 小計	1,534,399	評価性引当額	1,534,399	繰延税金資産(固定)の純額	0	その他有価証券評価差額金	10,726	繰延税金負債(固定)の純額	10,726	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,810</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,779</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">248,491</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">948,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,769</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,393,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,947</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	18,303	その他	4,506	繰延税金資産 小計	22,810	評価性引当額	22,810	繰延税金資産(流動)の純額	0	貸倒引当金	11,976	投資有価証券評価損	8,915	退職給付引当金	152,137	役員退職慰労引当金	14,779	減損損失	248,491	繰越欠損金	948,466	その他	9,003	繰延税金資産 小計	1,393,769	評価性引当額	1,393,769	繰延税金資産(固定)の純額	0	その他有価証券評価差額金	21,947	繰延税金負債(固定)の純額	21,947
貸倒引当金	17,235																																																																								
受注工事損失引当金	15,029																																																																								
たな卸資産評価損	17,095																																																																								
その他	436																																																																								
繰延税金資産 小計	49,797																																																																								
評価性引当額	49,797																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	0																																																																								
貸倒引当金	12,410																																																																								
投資有価証券評価損	8,915																																																																								
退職給付引当金	186,318																																																																								
役員退職慰労引当金	14,779																																																																								
減損損失	383,861																																																																								
繰越欠損金	917,962																																																																								
その他	10,151																																																																								
繰延税金資産 小計	1,534,399																																																																								
評価性引当額	1,534,399																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	0																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,726																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	10,726																																																																								
たな卸資産評価損	18,303																																																																								
その他	4,506																																																																								
繰延税金資産 小計	22,810																																																																								
評価性引当額	22,810																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	0																																																																								
貸倒引当金	11,976																																																																								
投資有価証券評価損	8,915																																																																								
退職給付引当金	152,137																																																																								
役員退職慰労引当金	14,779																																																																								
減損損失	248,491																																																																								
繰越欠損金	948,466																																																																								
その他	9,003																																																																								
繰延税金資産 小計	1,393,769																																																																								
評価性引当額	1,393,769																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	0																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,947																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	21,947																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割額	12.6	評価性引当額の増減	41.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割額	12.6																																																																								
評価性引当額の増減	41.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	175円32銭	1株当たり純資産額	184円55銭
1株当たり当期純損失	114円49銭	1株当たり当期純利益	8円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,988,112	3,145,199
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,988,112	3,145,199
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,043,483	17,042,308

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,951,392	140,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,951,392	140,065
期中平均株式数 (株)	17,044,163	17,042,846

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社は、平成21年12月1日から適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	63,313	121,497
住友商事(株)	69,877	76,305
(株)みなと銀行	493,867	65,684
稲畑産業(株)	153,000	65,025
BMS(株)	1,800	56,799
(株)大正銀行	82,500	50,000
扶桑薬品工業(株)	170,500	39,385
木村化工機(株)	60,000	33,060
モリ工業(株)	97,000	30,070
日鐵商事(株)	110,000	26,290
その他(26銘柄)	415,855	125,439
計	1,717,713	689,556

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,371,101	30,842	1,523	7,400,420	5,379,103	161,342	2,021,317
構築物	291,304	3,521		294,826	294,051	103	774
機械及び装置	1,111,057	8,165	14,068	1,105,155	1,050,756	20,238	54,398
車両運搬具	12,132	54	3,325	8,862	8,456	134	405
工具、器具 及び備品	486,139	29,617	15,667	500,089	469,207	14,698	30,882
土地	2,375,281			2,375,281			2,375,281
リース資産	5,920	46,807		52,727	10,667	4,747	42,059
建設仮勘定	182		182				
有形固定資産計	11,653,119	119,008	34,765	11,737,362	7,212,242	201,264	4,525,120
無形固定資産							
施設利用権	3,438			3,438	3,438		
ソフトウェア	37,920	6,888		44,809	38,301	1,018	6,507
電話加入権	2,430			2,430			2,430
無形固定資産計	43,789	6,888		50,678	41,740	1,018	8,937
長期前払費用	8,437			8,437	3,662	2,038	4,775

(注) 1 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物 京都工場 事務所及び工場改修工事 24,872千円  
リース資産 津工場 金属加工用機械装置 29,744千円

2 有形固定資産の減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置 津工場 家具関連事業用機械装置 13,574千円  
工具器具備品 本社他 通信設備 3,299千円

3 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,429	204	4,285	60,055	42,292
受注工事損失引当金	37,202		37,202		
役員退職慰労引当金	36,582				36,582
製品自主回収関連損失引当金	2,715		478		2,236

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,383
預金	
当座預金	208,409
定期預金	6,800
普通預金	3,256
別段預金	1,064
計	219,531
合計	220,914

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナブコシステム(株)	36,467
日本アキュライド(株)	20,000
ティーツー利根川	12,881
(株)関西金属	10,000
(株)T & Tアド	8,699
その他	120,978
合計	209,027

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	22,502
平成23年1月満期	29,920
平成23年2月満期	37,730
平成23年3月満期	52,766
平成23年4月満期	60,409
平成23年5月満期	5,696
合計	209,027

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	162,201
平成23年1月満期	197,292
平成23年2月満期	175,944
平成23年3月満期	48,991
平成23年4月満期	7,282
合計	591,712

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋熱工業(株)	58,012
(株)関西金属	53,287
(株)T & Tアド	51,810
ティーツー利根川	31,182
ジェミック(株)	29,904
その他	946,422
合計	1,170,619

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,376,697	9,932,648	10,138,726	1,170,619	89.6	46.8

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	486,277
家庭用家具部門	56,478
合計	542,755

原材料

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	30,997
建築付帯設備部門	55,012
合計	86,009

仕掛品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	43,238
建築付帯設備部門	711,735
クリーン機器他設備機器部門	102,487
合計	857,460

貯蔵品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	23,097
建築付帯設備部門	1,686
合計	24,783

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイ・シイ工業(株)	78,237
(株)シモオカ	56,795
(株)ニチベイ	38,316
かくい(株)	34,506
(株)和光製作所	31,023
その他	779,709
合計	1,018,589

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	33,560
平成23年1月満期	416,961
平成23年2月満期	298,131
平成23年3月満期	199,795
平成23年4月満期	8,659
平成23年5月満期	61,481
合計	1,018,589

買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ・エス・エム(株)	114,636
エイ・シイ工業(株)	58,359
(株)シモオカ	56,879
かくい(株)	40,025
福栄鋼材(株)	33,214
その他	422,859
合計	725,973

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	576,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	50,000
(株)みなと銀行	50,000
(株)名古屋銀行	20,000
(株)近畿大阪銀行	10,000
合計	706,000

## 長期借入金

借入先	金額(千円) (内、一年内返済予定額)
(株)商工組合中央金庫	441,150 ( 82,200)
(株)みなと銀行	209,182 ( 107,208)
(株)三菱東京UFJ銀行	194,456 ( 99,984)
(株)近畿大阪銀行	150,000 ( 60,000)
(株)三井住友銀行	82,500 ( 30,000)
(株)香川銀行	73,500 ( 39,500)
(株)名古屋銀行	49,600 ( 33,600)
(株)日本政策投資銀行	11,400 ( 5,720)
合計	1,211,788 ( 458,212)

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                               |   |
|-----|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに有価証券報告書<br>の確認書   | 事業年度<br>(第90期) | 自 平成20年12月1日<br>至 平成21年11月30日 | 平成22年2月25日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書<br>及びその添付書類                         |                |                               | 平成22年2月25日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書、四半期報<br>告書の確認書                       | (第91期第1四半期)    | 自 平成21年12月1日<br>至 平成22年2月28日  | 平成22年4月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
|     |   | (第91期第2四半期)    | 自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日   | 平成22年7月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
|     |   | (第91期第3四半期)    | 自 平成22年6月1日<br>至 平成22年8月31日   | 平成22年10月14日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (4) | 臨時報告書                                       |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月12日に近畿財務局に提出しております。 |
| (5) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書、<br>有価証券報告書<br>の訂正報告書の確認書 | 事業年度<br>(第90期) | 自 平成20年12月1日<br>至 平成21年11月30日 | 平成22年3月18日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社 くろがね工作所

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥により、不備が生じている全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び販売業務プロセスで処理される重要な取引については、会社による取引内容の再照合または見積もり計算の再計算が行われており、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施時期および範囲を決定し、当該重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映している。以上の結果、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。